

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 山 貴 洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	23,713,788	25,062,667	29,222,324	32,847,147	35,818,972
経常利益 (千円)	752,608	670,351	601,514	841,990	1,294,993
当期純利益 (千円)	600,143	602,311	573,397	698,134	800,262
包括利益 (千円)		445,973	720,635	1,021,099	1,144,992
純資産額 (千円)	11,699,244	12,026,263	12,567,433	13,446,707	14,410,130
総資産額 (千円)	25,904,793	25,451,946	26,301,309	27,103,541	27,623,677
1株当たり純資産額 (円)	1,173.59	1,206.16	1,260.44	1,337.02	1,432.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.20	60.41	57.51	69.83	79.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	47.2	47.8	49.6	52.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.1	4.7	5.4	5.7
株価収益率 (倍)	8.0	6.8	6.9	7.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,141,360	1,201,337	1,517,893	598,616	1,056,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,427	524,968	1,298,807	502,140	765,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,020	822,777	507,851	805,988	721,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,650,067	2,433,858	2,107,744	2,543,912	2,304,578
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	935 [213]	1,021 [185]	1,175 [220]	1,246 [320]	1,237 [352]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,927,687	22,574,907	26,379,281	28,248,887	28,765,464
経常利益 (千円)	478,753	383,413	290,258	469,325	516,131
当期純利益 (千円)	343,345	367,490	357,602	484,123	339,625
資本金 (千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数 (株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額 (千円)	11,348,716	11,587,753	11,965,430	12,431,894	12,616,482
総資産額 (千円)	21,657,079	22,764,272	23,395,956	23,146,149	23,250,625
1株当たり純資産額 (円)	1,138.24	1,162.23	1,200.11	1,236.16	1,254.52
1株当たり配当額 (円)	9.00	15.00	18.00	18.00	18.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(6.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	34.43	36.85	35.86	48.42	33.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	50.9	51.1	53.7	54.3
自己資本利益率 (%)	3.1	3.2	3.0	4.0	2.8
株価収益率 (倍)	14.0	11.1	11.1	11.2	17.4
配当性向 (%)	26.1	40.7	50.2	37.2	53.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	270 [73]	276 [82]	292 [76]	285 [80]	298 [81]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場(前テクニカルセンター)を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場(現富山工場)を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドピー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」(昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更)を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所(平成6年3月甲府支店に昇格)を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」「株式会社ジュエル貴」「株式会社ジーアンドピー」「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター(富山県魚津市)、大阪営業所(平成6年3月大阪支店に昇格、大阪市中央区)、福岡営業所(平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区)、卸売店舗5店舗(御徒町店他)、アンテナショップとしての小売店舗5店舗(S00新宿ルミネ店他)をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」(現・連結子会社)を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT.リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO.,LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコク市の「CHRISTY GEM CO.,LTD.」(現・連結子会社)の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.」を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を開店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA, INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND.,LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社エヌジェー(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得(現・連結子会社)
平成19年4月	「株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン」(東京都台東区)を設立(現・連結子会社)
平成19年7月	「PT.リーマンムティアラ」(インドネシア東南セレベス州)を売却
平成20年5月	宝飾品卸売り会社である「有限会社クレール(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を90%取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所、大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社クレール(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を100%取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が5社、関連会社が1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 地金関連宝飾事業

地金関連宝飾事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン(ネックレス・ブレスレット等)、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

CHRISTY GEM CO.,LTD.はタイ国バンコク市にあり、ダイヤモンド・色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、平成16年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。現在は卸売業務に加え、百貨店への出店販売も行っております。

無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合併会社でありましたが、平成17年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%連結子会社となりました。

㈲アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、平成19年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。

㈱クレールは、主にイタリア等海外ジュエリーの輸入販売業務ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。平成25年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上、当社の100%連結子会社となりました。

(2) ダイヤ関連宝飾事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付、及び国内外への販売、また富裕層向けの高額ダイヤモンドを専門に扱う宝飾サロンDIADDICTの運営を行っております。

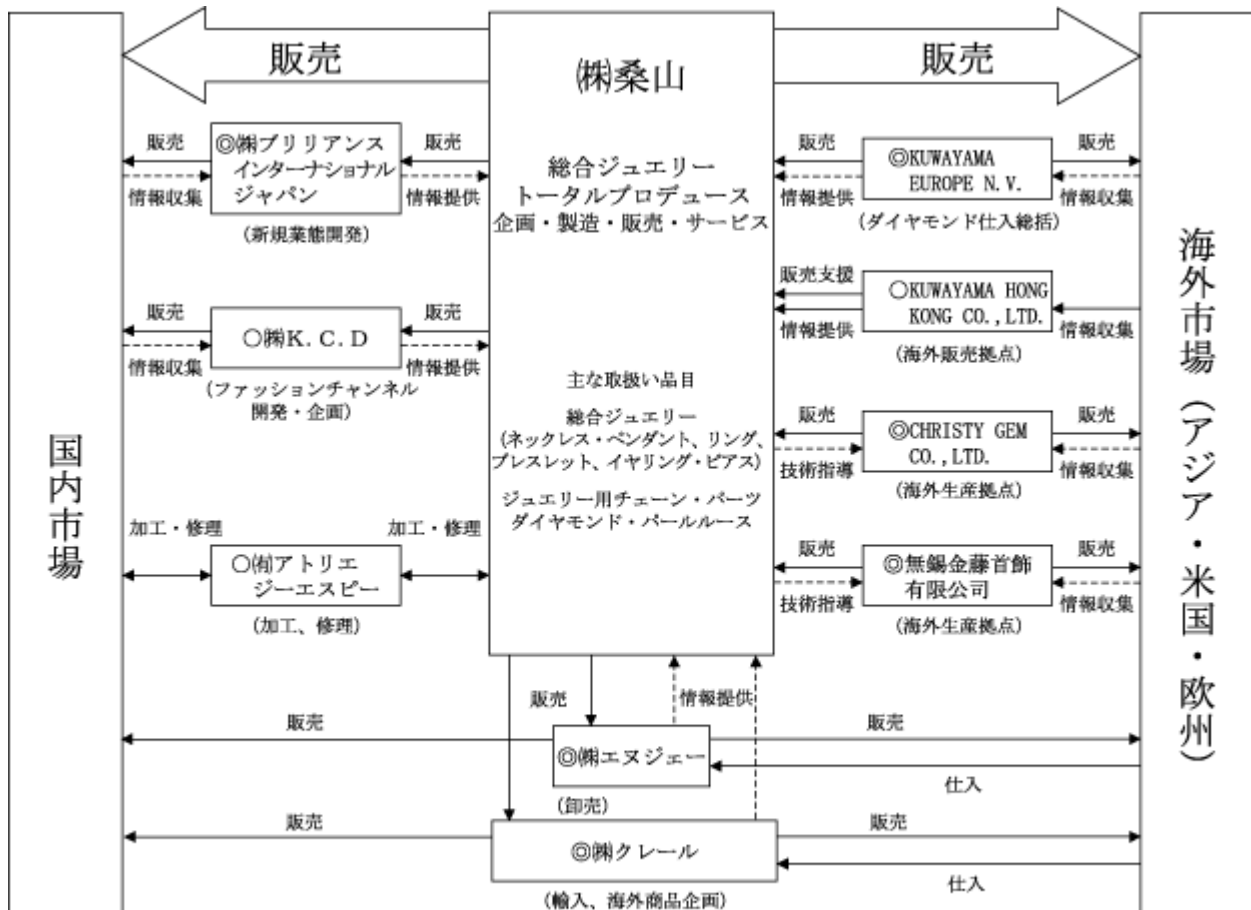
KUWAYAMA EUROPE N.V.は世界のダイヤモンド取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤモンド市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤモンドの仕入中核会社としてダイヤモンドの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の宝飾事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

当社の当該部門は、国内外での真珠の買付、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(【備考】 ①連結子会社 ②非連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N.V. (注)1	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 2,700	ダイヤ関連 宝飾事業	100	0	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け 役員の兼任 2名
CHRISTY GEM CO.,LTD. (注)1	タイ バンコク市	千バーツ 100,000	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 1名 資金援助有
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 300	地金関連 宝飾事業	100	0	宝飾品の卸売り 役員の兼任 2名 債務保証をしております
無錫金藤首飾有限公司 (注)1	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 5名
株式会社プリリアンスイン ターナショナルジャパン (注)3	東京都台東区	百万円 100	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 3名 債務保証をしております
株式会社クレール	東京都台東区	百万円 90	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 3名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プリリアンスインターナショナルジャパンは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	(千円)	6,879,171
経常利益	(千円)	461,575
当期純利益	(千円)	244,164
純資産額	(千円)	734,056
総資産額	(千円)	1,645,000

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
地金関連宝飾事業	1,153 [352]
ダイヤ関連宝飾事業	13 [0]
その他の宝飾事業	12 [0]
全社(共通)	59 [0]
合計	1,237 [352]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298 [81]	36.6	11.0	4,267

事業部門の名称	従業員数(名)
地金関連宝飾事業	214 [81]
ダイヤ関連宝飾事業	13 [0]
その他の宝飾事業	12 [0]
全社(共通)	59 [0]
合計	298 [81]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などの効果により、企業収益や雇用・所得に改善がみられるなど、緩やかな景気回復の動きを見せ、また海外においては、新興国での成長鈍化が見られるものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は全体として緩やかな成長基調となりました。

当業界におきましても、個人消費の持ち直しを背景に年末商盛期も好結果に終わり、消費税増税前の需要増加の効果もあり、尻上がりに好調な推移となりました。

当社グループにおきましては、弛みない技術開発と新製品開発に加え積極的な営業活動を進めた結果、国内市場でのシェア拡大に所期の成果を収め、また海外では、中国市場を中心に深耕と新規販路の開拓を進め、当社グループの国内・海外の営業拠点からの販売活動と、中国、日本、タイの製造拠点からの機動的な製品供給により、大幅な販売増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は358億18百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は14億62百万円(前年同期比75.1%増)、経常利益は12億94百万円(前年同期比53.8%増)、当期純利益は8億円(前年同期比14.6%増)となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	増減
ネックレス	9,665	11,244	1,579
ブレスレット	778	862	83
リング	5,627	7,229	1,602
その他	16,775	16,481	293
売上高計	32,847	35,818	2,971

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前年同期と比べ2億39百万円(9.4%)の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億16百万円、減価償却費3億84百万円、売上債権の減少6億1百万円などに対し、たな卸資産の増加8億66百万円、仕入債務の減少4億28百万円などの要因により10億56百万円と前年同期と比べ収入が4億57百万円(76.5%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出45億41百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円などに対し、差入保証金の回収による収入44億19百万円などの要因により7億65百万円と前年同期と比べ支出が12億68百万円(152.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出23億19百万円、短期借入金純増額16億50百万円などの要因により7億21百万円と前年同期と比べ支出が84百万円(10.5%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	5,240,552	3,571,844	68.16
ネックレス・プラチナ	2,546,707	2,289,531	89.90
ブレスレット・ゴールド	559,573	613,630	109.66
ブレスレット・プラチナ	89,340	118,194	132.30
リング	1,339,385	1,802,620	134.59
その他	8,351,595	8,358,252	100.08
合計	18,127,152	16,754,071	92.43

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	6,789,063	8,156,132	120.14
ネックレス・プラチナ	2,876,263	3,088,459	107.38
ブレスレット・ゴールド	649,751	720,087	110.83
ブレスレット・プラチナ	129,150	142,558	110.38
リング	5,627,541	7,229,770	128.47
その他	16,775,379	16,481,966	98.25
合計	32,847,147	35,818,972	109.05

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、本格的な景気回復が期待される一方、消費税増税や海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況と予測されます。

また、宝飾品市場においてもダイヤモンドなどの輸入素材価格の上昇が見込まれ、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで安定成長を維持するために、引き続き国内市場でのシェア拡大と海外市場での販路拡大に努めてまいります。このため当期までに実施した営業力の増強や、製造力の増強を効率的に運営してその成果を最大化する事を優先課題と捉え、また円高傾向の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要と認識しております。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

楽観を許さない市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に因るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO.,LTD.(タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行ってきておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発および、適合する新技術および貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

富山高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、品質向上のため新規ロー材の開発や新しい貴金属材料の研究等を行っています。

当連結会計年度においても国内外のジュエリーフェアに参加し、幅広いオリジナル製品の提案活動をいたしました。

なお、フェア参加実績は以下のとおりです。

～フェア参加実績～

平成25年	8月	ジャパンジュエリーフェア(JJF2013)
	8月	インドインターナショナルジュエリーショー
	9月	香港ジュエリー&ジェムフェア
平成26年	1月	国際宝飾展(IJT2014)
	2月	中国インターナショナル・ゴールドジュエリー&ジェムフェア
	3月	香港インターナショナルジュエリーショー

～主なラインナップ～

・アンブラッセ ピュアレスト

「Power of 100% 少しの迷いもない純粋なチカラ」をコンセプトに、キズや変形に強い高硬度な純プラチナ、純ゴールドを使用したカットリング製のマリッジリングブランドです。

・トリアンジェ

特徴的なジオメトリックなデザインが、ダイヤモンドやパールと絶妙にマッチして、ワンランク上の装いを提案しています。見た目にボリューム感がありながら、つけ心地が軽やかなところが好評いただいております。

・ハーモニー

ジュエリーをファッションの一部として楽しむ女性に向けた、ライフスタイルに“調和”するカジュアルジュエリーとして幅広く展開しています。ラッキーモチーフやサイドにきらめくダイヤなど、シャトンに工夫を凝らした「こだわりシャトン」や、指の関節に着けて楽しめる「ファランジリング」など、新技術やトレンドを取り入れたシリーズも展開しています。

・ドルチェフェスタ×スワロフスキージェムストーンズ

オーストリアのスワロフスキー社とのコラボレーションによる天然石を使用したカラーストーンジュエリーコレクションです。精度の高いカット技術により輝きの増したカラフルなトパーズを、ハートやリボン、クロスなどの定番モチーフと融合させたデザインなど、豊富なデザインバリエーションを取り揃えています。

～コンテスト受賞実績～

JJAジュエリーデザインアワード2013(日本ジュエリー協会主催)

佳作・日本真珠振興会会長賞 受賞

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などの効果により、企業収益や雇用・所得に改善がみられるなど、緩やかな景気回復の動きを見せ、また海外においては、新興国での成長鈍化が見られるものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は全体として緩やかな成長基調となりました。

当業界におきましても、個人消費の持ち直しを背景に年末商盛期も好結果に終わり、消費税増税前の需要増加の効果もあり、尻上がりに好調な推移となりました。

当社グループにおきましては、弛みない技術開発と新製品開発に加え積極的な営業活動を進めた結果、国内市場でのシェア拡大に所期の成果を収め、また海外では、中国市場を中心に深耕と新規販路の開拓を進め、当社グループの国内・海外の営業拠点からの販売活動と、中国、日本、タイの製造拠点からの機動的な製品供給により、大幅な販売増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は358億18百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は14億62百万円(前年同期比75.1%増)、経常利益は12億94百万円(前年同期比53.8%増)、当期純利益は8億円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、163億44百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億97百万円減少、仕掛品が5億19百万円増加、原材料及び貯蔵品が3億92百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、112億79百万円となりました。主として有形固定資産の増加3億53百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加1億39百万円、差入保証金の増加1億21百万円などによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し276億23百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、108億96百万円となりました。これは、主として短期借入金16億50百万円増加、支払手形及び買掛金が3億11百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が2億94百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.3%減少し、23億17百万円となりました。主として長期借入金が18億75百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、132億13百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し144億10百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億19百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は以下の事業環境の変化に影響を受けます。当社製品のうちマシンチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鑄造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

また当社グループは海外営業において米ドルを中心とした取引決済を行い、海外子会社では材料仕入、経費支払、本社との取引に外貨決済が発生するため、為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

また宝飾品業界の特性として、ファッションジュエリー市場でのクリスマス等の季節変動要因、プライダル市場での婚姻組数など人口動態変化が取引先の発注時期、発注数量に反映され当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気回復への期待感が高まっているものの、まだ実体経済の回復基調が盤石とは言い難く、海外景気の下振れ等のリスクも早急な改善が望めないことから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況と推測されます。

また、宝飾品市場においても円安傾向を背景に製品輸出の環境改善が期待される一方、ダイヤモンド・貴金属地金などの輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる可能性があり、予断を許さない状況が続くと予測されます。

こうした見通しのもと当社グループは、国内市場では当期での営業部隊の増強に続き、次期では富山工場への設備投資を行い、製品開発力と製造能力を高め、より付加価値の高い製品と競争力のある製造原価を得る事により、一層のシェア拡大を目指してまいります。また海外市場では、当期に中国の製造拠点に設置した機械設備が本格稼働し、同地にて当期より活動開始した営業部門を進化させて香港にも営業拠点を開設し、より木目の細かい営業活動を行い、中国市場を中心とする海外市場の深耕を着実に図ってまいります。こうした営業・製造の戦略の実行とともに、管理面でも商品在庫・貴金属地金在庫の効率化に弛まず取組み、貴金属や為替の相場変動に対するリスク管理、与信管理も徹底してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億39百万円の減少となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億16百万円、減価償却費3億84百万円、売上債権の減少6億1百万円などに対し、たな卸資産の増加8億66百万円、仕入債務の減少4億28百万円などにより10億56百万円の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出45億41百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円などに対し、差入保証金の回収による収入44億19百万円などにより7億65百万円の減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出23億19百万円、短期借入金純増額16億50百万円などがあり7億21百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』...このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。

『掌の経営』...攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足していただく事を目標とします。

簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

なお、当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、6億24百万円であり、主なものは生産設備の更新であります。

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連宝 飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	119,441	278,538	171,853 (7,561) [904]	10,967	580,801	131 (55)
本社 (東京都台東区)	全社的管理 業務・ 販売業務	その他設備 ・販売設備	286,604	113,930	2,103,657 (546) [7]	75,772	2,579,965	127 (16)
大阪支店 (大阪市中央区) 他2支店、 及び4販売店舗	販売業務	販売設備	119,342		1,095,507 (508)	7,004	1,221,854	40 (10)
賃貸用設備 (東京都台東区他)	賃貸業務	その他設備	67,588		63,316 (66) [174]	306	131,210	
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社的管理 業務	その他設備	187,233		1,393,720 (4,767)	3,547	1,584,501	

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコク市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	130,225	78,572	140,453 (5,864)	28,774	378,026	686
無錫金藤首飾有限公 司(中国・無錫市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	515	307,086	[2,250]	137,707	445,309	124

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。

3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外数で示しております。

4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別での記載をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	10,331,546	10,331,546		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	70,900	10,331,546		3,013,529		2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	21	2		1,162	1,201	
所有株式数(単元)		11,038	193	35,887	50		56,124	103,292	2,346
所有株式数の割合(%)		10.69	0.19	34.74	0.05		54.33	100.00	

(注) 1 自己株式274,776株は、「個人その他」に2,747単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木3丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,935	18.7
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	575	5.6
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	367	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	275	2.7
桑山 従業員持株会	台東区東上野2丁目23番21号	255	2.5
株式会社 みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8番12号	214	2.1
計		7,603	73.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,346		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		100,545	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 2丁目23番21号	274,700		274,700	2.7
計		274,700		274,700	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	274,776		274,776	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、1株当たり9円とし、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は18円とさせていただきます。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	90,511	9
平成26年6月27日 定時株主総会決議	90,510	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	496	760	438	610	696
最低(円)	251	304	329	381	501

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	620	640	603	628	600	590
最低(円)	562	588	574	580	545	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年 3月27日生	昭和39年 4月 昭和45年 4月 平成15年 4月	桑山鎖創業 ㈱桑山貴金属鎖(現㈱桑山)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,935
取締役 副会長		相 原 信 雄	昭和20年 3月15日生	昭和42年 4月 昭和45年 4月 昭和62年 4月 平成15年 4月 平成21年 6月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 ㈱桑山貴金属鎖 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注) 2	367
代表取締役 社長		桑 山 貴 洋	昭和45年 1月17日生	平成 2年10月 平成 7年 4月 平成12年 9月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成21年 6月	当社入社 KUWAYAMA EUROPE N.V.社長 海外事業担当部長 第三営業部長 取締役第三営業部長 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	575
取締役	最高財務 責任者 管理本部長	佐 伯 仁	昭和34年 4月16日生	昭和58年 4月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成18年 5月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年10月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 阿佐ヶ谷法人営業部長 法人業務部副部長 企画部副部長 春日町支社長 神田支社長 当社に出向 管理統括 当社入社 執行役員管理部門長 取締役最高財務責任者管理部門長 就任 取締役最高財務責任者管理本部長 (現任)	(注) 2	0
取締役	営業本部長	原 崎 則 子	昭和39年 9月23日生	平成 4年 5月 平成 9年 7月 平成13年 3月 平成23年 4月 平成23年 5月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	福島商事株式会社入社 株式会社呈鴻代表取締役副社長 当社入社 執行役員第 3 営業部長 執行役員第 2 営業部長 執行役員 取締役就任 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	
常勤監査役		内 山 浩 一	昭和16年11月23日生	昭和39年 4月 平成 4年 4月	内山税務会計事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 3	21
監査役		窪 田 久 信	昭和16年 8月15日生	昭和40年 4月 平成12年 3月 平成15年 6月	千代田生命保険相互会社入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 3	11
監査役		松 田 良 行	昭和14年 9月13日生	昭和33年 4月 平成 6年 7月 平成 9年 6月 平成10年 8月 平成15年 6月	名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		上 平 光 一	昭和31年 4月14日生	昭和53年 9月 昭和54年 4月 昭和57年 3月 昭和62年10月 平成23年 6月	公認会計士二次試験合格 監査法人 中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							2,910

- (注) 1 監査役窪田久信、松田良行および上平光一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 桑山貴洋は代表取締役会長 桑山征洋の長男であり、取締役副会長 相原信雄は同会長の配偶者の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容（模式図参照）

- ・当社は監査役会設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、3名の社外監査役を含む合計4名体制（うち2名税理士、1名公認会計士）としております。なお、監査役会は少なくとも年5回開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し意見を述べる事ができます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行っております。
- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、5名体制となっております。なお、現在社外取締役はおりません。
- ・毎月月初に行われる経営会議には、監査役、取締役、部門長、必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行う等、業務執行状況の厳正な監視を行える体制をとっております。
- ・営業・管理部門課長以上、各拠点長参加の各部門会議を毎月第3木曜日又は金曜日に開催し、営業企画の討議を行い、問題点の洗出し、戦略のレビューを行っています。
- ・直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「部長会」を毎月第4木曜日に実施、役員、部門長、各担当部長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

内部統制（監査）の仕組み（模式図参照）

経営企画部（3名）が内部監査を担当。会計面、税務面、業務面での必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告しております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することができます。

リスク管理体制の整備状況

総務人事部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関わるリスクは総務人事部に集中的に報告され、リスクに応じ部長会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を3名（提出日現在）選任しております。いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに内部監査部門からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し内部統制部門からの各種報告を受け監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、取締役の人数が5名（提出日現在）であり、相互のチェックを図ることができるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名、提出日現在）により客観的・中立的な監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	182,751	156,751			26,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	2,260	1,960			300	1
社外役員	3,321	3,321				3

(注) 当社には社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成5年6月29日の定時株主総会の決議内容として、取締役の報酬年度額は年額200,000千円、監査役の報酬限度額は年額10,000千円と定めております。また、その算定方法は定めておりません。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数：20

b. 貸借対照表計上額の合計額：1,418,947千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
As-meエステール(株)	526,814	464,123	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	360,500	407,725	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	182,067	企業間取引の強化
(株)F&Aアクアホールディングス	127,000	163,830	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	124,154	35,880	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	28,870	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	14,409	株式の安定化
双日(株)	7,700	1,116	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	360,500	434,763	企業間取引の強化
As-meエステール(株)	534,744	402,685	企業間取引の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	127,000	225,171	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	189,733	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	126,285	36,622	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	29,336	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	26,565	株式の安定化
双日(株)	7,700	1,355	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

a. 弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査は新日本有限責任監査法人（下記業務執行社員）に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行っております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
岸 洋平	5年	公認会計士 15名 その他(注) 4名
鈴木 聡	5年	
宮下 毅	5年	

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役窪田久信氏は、当社株式11,557株を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松田良行氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役上平光一氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、本人及び近親者が取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本關係又は取引關係等の利害關係はございません。

区 分	氏 名	(社外役員の主な活動状況)
社外監査役	窪田久信	当事業年度開催の取締役会14回のうち5回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して金融機関での豊富な業務経験を通じた見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	松田良行	当事業年度開催の取締役会14回のうち5回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	上平光一	当事業年度開催の取締役会14回のうち5回に出席。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して公認会計士・税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役会開催	:	5回
取締役会開催	:	14回
経営会議開催	:	12回
内部監査の実施	:	本社、各拠点、富山工場

d. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

h. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また取締役選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

i. 取締役の解任決議

当社は、取締役の解任決議を議決権を行使する事ができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

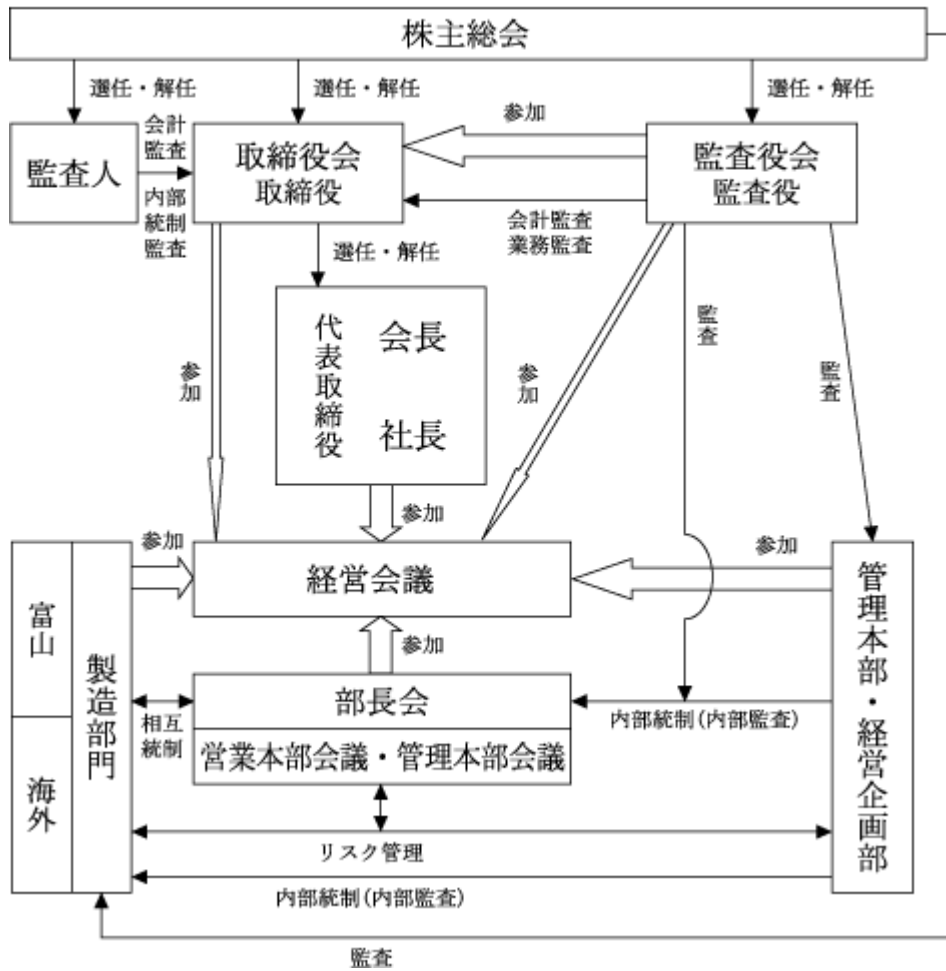
j. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k. 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には法令で定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	6,466	26,000	20,000
連結子会社				2,000
計	26,000	6,466	26,000	22,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT全般統制の有効化に向けたアドバイザー業務及び原価計算に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT全般統制の有効化に向けたアドバイザー業務及び原価計算に関するアドバイザー業務であります。

当社連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の構築等に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,143,912	1 2,904,578
受取手形及び売掛金	5,113,265	4,615,375
商品及び製品	1, 2 6,136,000	1, 2 6,231,615
仕掛品	1, 2 523,277	1, 2 1,042,485
原材料及び貯蔵品	1, 2 759,511	1, 2 1,151,968
繰延税金資産	181,693	130,127
その他	586,867	281,285
貸倒引当金	17,130	12,863
流動資産合計	16,427,398	16,344,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,525,652	1 3,658,720
機械装置及び運搬具	2,412,035	2,792,909
土地	1 5,114,961	1 5,131,640
建設仮勘定	112,733	14,293
その他	477,722	664,373
減価償却累計額	4,658,883	4,924,344
有形固定資産合計	6,984,220	7,337,593
無形固定資産		
のれん	37,895	23,969
その他	745,551	713,040
無形固定資産合計	783,447	737,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,581,129	1, 3 1,720,955
長期貸付金	2,461	2,461
差入保証金	498,039	619,771
その他	858,257	888,166
貸倒引当金	31,412	26,854
投資その他の資産合計	2,908,475	3,204,500
固定資産合計	10,676,143	11,279,103
資産合計	27,103,541	27,623,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341,490	1,030,140
短期借入金	1 6,550,000	1 8,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 988,024	1 693,992
未払法人税等	181,775	322,363
賞与引当金	84,000	101,100
その他	816,409	548,638
流動負債合計	9,961,700	10,896,234
固定負債		
長期借入金	1 2,917,926	1 1,042,190
繰延税金負債	256,870	228,267
役員退職慰労引当金	493,900	504,950
その他	26,437	541,905
固定負債合計	3,695,134	2,317,312
負債合計	13,656,834	13,213,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,083,367	7,702,607
自己株式	156,368	156,392
株主資本合計	12,884,917	13,504,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,288	547,322
為替換算調整勘定	27,032	358,674
その他の包括利益累計額合計	561,320	905,996
少数株主持分	469	-
純資産合計	13,446,707	14,410,130
負債純資産合計	27,103,541	27,623,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	32,847,147	35,818,972
売上原価	4 24,575,502	4 26,041,852
売上総利益	8,271,645	9,777,119
販売費及び一般管理費	1 7,436,631	1 8,314,975
営業利益	835,014	1,462,144
営業外収益		
受取利息	17,695	6,201
受取配当金	38,524	39,639
不動産賃貸料	23,898	24,174
為替差益	144,686	31,268
雑収入	27,113	64,441
営業外収益合計	251,918	165,725
営業外費用		
支払利息	144,493	137,075
地金品借料	60,497	37,522
支払手数料	25,319	149,240
雑損失	14,632	9,038
営業外費用合計	244,942	332,876
経常利益	841,990	1,294,993
特別利益		
固定資産売却益	2 1,291	2 5,779
特別利益合計	1,291	5,779
特別損失		
固定資産除却損	3 1,904	3 71,995
出資金評価損	2,535	-
確定拠出年金移行時差異	-	11,928
その他	11	454
特別損失合計	4,451	84,377
税金等調整前当期純利益	838,831	1,216,395
法人税、住民税及び事業税	214,119	399,535
法人税等調整額	73,438	16,543
法人税等合計	140,680	416,078
少数株主損益調整前当期純利益	698,150	800,316
少数株主利益	15	53
当期純利益	698,134	800,262

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,150	800,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,069	13,033
為替換算調整勘定	179,879	331,641
その他の包括利益合計	1 322,949	1 344,675
包括利益	1,021,099	1,144,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,083	1,144,938
少数株主に係る包括利益	15	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	6,576,314	205,624	12,328,608
当期変動額					
剰余金の配当			179,463		179,463
当期純利益			698,134		698,134
自己株式の取得				76	76
自己株式の処分		11,617		49,332	37,714
自己株式処分差損 の振替		11,617	11,617		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			507,052	49,255	556,308
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	156,368	12,884,917

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	391,219	152,847	238,371	453	12,567,433
当期変動額					
剰余金の配当					179,463
当期純利益					698,134
自己株式の取得					76
自己株式の処分					37,714
自己株式処分差損 の振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	143,069	179,879	322,949	15	322,964
当期変動額合計	143,069	179,879	322,949	15	879,273
当期末残高	534,288	27,032	561,320	469	13,446,707

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	156,368	12,884,917
当期変動額					
剰余金の配当			181,022		181,022
当期純利益			800,262		800,262
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	619,240	23	619,216
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	156,392	13,504,133

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	534,288	27,032	561,320	469	13,446,707
当期変動額					
剰余金の配当					181,022
当期純利益					800,262
自己株式の取得					23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,033	331,641	344,675	469	344,206
当期変動額合計	13,033	331,641	344,675	469	963,422
当期末残高	547,322	358,674	905,996	-	14,410,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,831	1,216,395
減価償却費	355,099	384,417
のれん償却額	31,802	13,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,680	8,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,800	11,050
受取利息及び受取配当金	56,220	45,841
支払利息	144,493	137,075
固定資産除却損	1,904	71,995
売上債権の増減額(は増加)	754,118	601,843
たな卸資産の増減額(は増加)	120,023	866,398
仕入債務の増減額(は減少)	234,066	428,459
未払又は未収消費税等の増減額	82,876	324,037
その他	67,562	872
小計	805,922	1,410,324
利息及び配当金の受取額	56,463	45,792
利息の支払額	143,334	136,168
法人税等の支払額	126,807	263,651
法人税等の還付額	6,373	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,616	1,056,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,824	12,453
有形固定資産の取得による支出	546,404	562,584
有形固定資産の売却による収入	14,916	139,293
無形固定資産の取得による支出	44,299	61,989
無形固定資産の売却による収入	690	-
貸付けによる支出	3,000	-
関係会社株式の取得による支出	5,435	107,722
差入保証金の差入による支出	2,100,926	4,541,361
差入保証金の回収による収入	3,314,290	4,419,711
その他	115,867	38,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,140	765,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	1,650,000
長期借入れによる収入	1,150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,088,422	2,319,768
配当金の支払額	179,385	180,925
自己株式の純増減額(は増加)	37,637	23
その他	5,819	20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,988	721,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,398	192,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436,167	239,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,744	2,543,912
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,543,912	1 2,304,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は11社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。

主要な非連結子会社

(有)アトリエジーエスピー

KUWAYAMA HONGKONG CO.,LTD.

(株)K.C.D

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約・地金先物取引

・ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場

ヘッジ方針

為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた固定資産除却損は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 65,658千円は、「固定資産除却損」1,904千円、「その他」 67,562千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	5,272,158	5,411,522
仕掛品	359,335	847,118
原材料及び貯蔵品	34,384	97,482
建物及び構築物	615,239	583,030
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	980,301	960,232
計	12,776,564	13,414,531

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,550,000千円	8,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	849,628	529,592
長期借入金	2,655,782	851,190
計	10,055,410	9,530,782

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において2,357,090千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,814,100千円(期末時価で換算)あります。

2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前連結会計年度において2,357,090千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,814,100千円(期末時価で換算)あります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,512千円	145,845千円

4 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
「親会社従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金	334千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,215,666千円	1,278,394千円
賞与引当金繰入額	59,500	74,680
減価償却費	197,637	191,044
貸倒引当金繰入額	13,680	8,845
広告宣伝費	475,988	556,006
支払手数料	3,014,438	3,543,340
役員退職慰労引当金繰入額	28,800	26,300

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,267千円	5,712千円
その他	24千円	67千円
計	1,291千円	5,779千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	632千円	28,335千円
機械装置及び運搬具	1,008千円	1,606千円
その他	263千円	42,053千円
計	1,904千円	71,995千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	95,998千円	146,980千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	214,279千円	20,039千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	214,279千円	20,039千円
税効果額	71,210 "	7,006 "
その他有価証券評価差額金	143,069千円	13,033千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	179,879千円	331,641千円
その他の包括利益合計	322,949千円	344,675千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546			10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,274	162	86,700	274,736

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 162株
平成24年11月22日開催の取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 86,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,732	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	89,731	9	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546			10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,736	40		274,776

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	90,511	9	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,143,912千円	2,904,578千円
担保に供している預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	2,543,912	2,304,578

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてジュエリー製造設備・本社、連結子会社エヌジェーにおけるホストコンピューター(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	23,910千円	23,910千円	千円
合計	23,910	23,910	

当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	千円	千円	千円
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超		
合計		

なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,043千円	千円
減価償却費相当額	3,043	

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は建物の賃貸及び地金リース等をする際に、差入れる保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が差入先ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

一部外貨建債権債務につきまして、為替予約(振当処理)を行っております。為替予約につきましては、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び原材料(プラチナ・金)の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、リスク管理につきましては、内部管理規定に従い経理部及び経営企画部を所管部署としリスク状況の管理並びに点検を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,143,912	3,143,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,113,265	5,113,265	-
(3) 投資有価証券	1,468,281	1,468,281	-
(4) 差入保証金	410,503	410,503	-
資産計	10,135,964	10,135,964	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,341,490	1,341,490	-
(2) 短期借入金	6,550,000	6,550,000	-
(3) 長期借入金	3,905,950	3,900,092	5,857
負債計	11,797,440	11,791,582	5,857
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,904,578	2,904,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,615,375	4,615,375	-
(3) 投資有価証券	1,500,775	1,500,775	-
(4) 差入保証金	517,791	517,791	-
資産計	9,538,521	9,538,521	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,140	1,030,140	-
(2) 短期借入金	8,200,000	8,200,000	-
(3) 長期借入金	1,736,182	1,731,968	4,213
負債計	10,966,322	10,962,108	4,213
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	112,848	220,180
差入保証金	87,535	101,979

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,143,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,113,265	-	-	-
差入保証金	410,503	-	-	-
合計	8,667,682	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,904,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,615,375	-	-	-
差入保証金	517,791	-	-	-
合計	8,037,745	-	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	988,024	1,929,736	577,592	352,592	54,756	3,250
合計	7,538,024	1,929,736	577,592	352,592	54,756	3,250

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	693,992	624,992	365,192	52,006	-	-
合計	8,893,992	624,992	365,192	52,006	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,453,841	669,731	784,110
債券			
その他			
小計	1,453,841	669,731	784,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,440	14,796	355
債券			
その他			
小計	14,440	14,796	355
合計	1,468,281	684,527	783,754

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500,755	696,943	803,812
債券			
その他			
小計	1,500,755	696,943	803,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19	37	17
債券			
その他			
小計	19	37	17
合計	1,500,775	696,980	803,794

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 220,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,564千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	35,579千円	40,298千円
たな卸資産評価損	115,650千円	107,063千円
繰越欠損金	73,720千円	千円
未実現損益	16,839千円	15,344千円
未払事業税	10,559千円	28,202千円
退職年金掛金	1,903千円	2,906千円
その他	1,402千円	7,225千円
計	255,656千円	201,040千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	175,828千円	179,762千円
繰越欠損金	35,371千円	千円
減損損失	40,800千円	40,800千円
減価償却費	40,870千円	39,675千円
投資有価証券評価損	63,881千円	63,881千円
貸倒損失	25,289千円	27,152千円
関係会社株式評価損	5,761千円	9,321千円
その他	18,363千円	6,833千円
計	406,167千円	367,428千円
評価性引当額	469,207千円	391,809千円
繰延税金資産の合計	192,615千円	176,659千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債

その他有価証券評価差額金	267,792千円	274,799千円
繰延税金負債の合計	267,792千円	274,799千円
繰延税金負債の純額	75,176千円	98,140千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
子会社の適用税率差異	1.9%	1.3%
留保金課税	1.1%	1.5%
住民税均等割等	2.1%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	1.7%
評価性引当額	29.5%	6.3%
その他	2.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	34.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
29,707,444	6,111,528	35,818,972

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,511,630	825,962	7,337,593

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであり重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)山洋	東京都 文京区	34,000	不動産賃 貸・仲介	(被所有) 25.7	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	5,799		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)ムラカミ	東京都 台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入 等	24,916	未払金	1,005

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)山洋	東京都 文京区	34,000	不動産賃 貸・仲介	(被所有) 25.7	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	6,657		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)ムラカミ	東京都 台東区	20,000	ケース他 卸売	なし	製品の購入	物品の購入 等	22,255	未払金	1,236

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。

(有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(株)ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.02円	1,432.87円
1株当たり当期純利益金額	69.83円	79.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	698,134	800,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	698,134	800,262
普通株式の期中平均株式数(株)	9,997,272	10,056,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,550,000	8,200,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	988,024	693,992	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	5,909	32,015		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,917,926	1,042,190	1.5	平成27年4月30日～ 平成29年10月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,198	113,473		平成27年4月30日～ 平成31年3月31日
その他有利子負債				
合計	10,474,058	10,081,671		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	624,992	365,192	52,006	
リース債務	32,662	34,010	34,985	12,097

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,308,132	16,972,551	26,144,266	35,818,972
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	321,618	561,138	1,136,926	1,216,395
四半期(当期)純利益(千円)	229,519	342,968	728,769	800,262
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	22.82	34.10	72.46	79.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	22.82	11.28	38.36	7.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,704,466	1 1,353,674
受取手形	661,169	460,712
電子記録債権	-	214,222
売掛金	4 3,738,392	4 3,587,418
商品及び製品	1, 2 3,362,200	1, 2 3,698,629
仕掛品	1, 2 359,335	1, 2 847,118
原材料及び貯蔵品	1, 2 51,866	1, 2 117,617
前渡金	37	1,025
前払費用	40,222	47,678
未収消費税等	379,277	59,687
繰延税金資産	152,012	79,386
その他	46,577	26,941
貸倒引当金	14,048	11,400
流動資産合計	10,481,509	10,482,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,082,331	1 3,109,924
減価償却累計額	2,206,546	2,258,718
建物（純額）	875,784	851,206
構築物	65,287	65,287
減価償却累計額	60,724	61,699
構築物（純額）	4,563	3,588
機械及び装置	1,640,238	1,780,659
減価償却累計額	1,476,864	1,497,340
機械及び装置（純額）	163,374	283,319
車両運搬具	147,497	181,254
減価償却累計額	39,863	72,103
車両運搬具（純額）	107,634	109,150
工具、器具及び備品	285,919	309,575
減価償却累計額	222,845	226,762
工具、器具及び備品（純額）	63,074	82,812
土地	1 4,991,187	1 4,991,187
リース資産	18,519	18,519
減価償却累計額	7,884	11,138
リース資産（純額）	10,634	7,380
建設仮勘定	56,181	7,408
有形固定資産合計	6,272,433	6,336,052
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	119,071	73,556
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	710,295	664,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,370,749	1 1,418,947
関係会社株式	948,676	1,056,399
出資金	12,150	18,650
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	1,634,086	1,409,145
破産更生債権等	11,821	7,263
長期前払費用	333	106
保険積立金	723,564	753,710
差入保証金	489,226	606,996
会員権	3,575	3,575
貸倒引当金	6,282	1,724
投資その他の資産合計	5,681,911	5,767,080
固定資産合計	12,664,640	12,767,913
資産合計	23,146,149	23,250,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 952,555	4 991,630
短期借入金	1 5,200,000	1 7,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 867,628	1 593,592
リース債務	3,416	3,416
未払金	134,389	156,319
未払費用	34,461	29,644
未払法人税等	52,837	95,604
前受金	4,681	3,109
預り金	26,023	11,533
前受収益	2,891	2,994
賞与引当金	55,000	68,000
その他	4,326	4,393
流動負債合計	7,338,211	9,060,239
固定負債		
長期借入金	1 2,644,782	1 851,190
リース債務	7,882	4,465
繰延税金負債	226,611	205,282
役員退職慰労引当金	493,900	504,950
その他	2,868	8,016
固定負債合計	3,376,043	1,573,904
負債合計	10,714,255	10,634,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	5,063,000	5,063,000
繰越利益剰余金	925,211	1,083,813
利益剰余金合計	6,169,141	6,327,744
自己株式	156,368	156,392
株主資本合計	11,970,671	12,129,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,223	487,231
評価・換算差額等合計	461,223	487,231
純資産合計	12,431,894	12,616,482
負債純資産合計	23,146,149	23,250,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 28,248,887	2 28,765,464
売上原価		
商品期首たな卸高	2,456,356	2,241,575
製品期首たな卸高	1,381,909	1,120,624
当期製品製造原価	13,040,470	12,853,665
当期商品仕入高	2 11,774,367	2 14,136,621
他勘定受入高	1 264,835	1 919,097
合計	28,917,939	29,433,389
商品期末たな卸高	2,241,575	2,541,160
製品期末たな卸高	1,120,624	1,157,469
売上原価合計	25,555,739	25,734,759
売上総利益	2,693,148	3,030,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	180,376	204,280
貸倒引当金繰入額	10,657	3,205
役員報酬	168,159	162,033
給料	634,446	661,743
賞与	28,485	51,617
賞与引当金繰入額	31,000	41,000
法定福利費	138,302	152,014
支払手数料	227,635	267,619
減価償却費	146,774	135,931
保険料	25,495	33,662
賃借料	59,315	56,343
役員退職慰労引当金繰入額	28,800	26,300
その他	543,048	578,964
販売費及び一般管理費合計	2,222,498	2,368,307
営業利益	470,650	662,398
営業外収益		
受取利息	2 35,705	2 37,404
受取配当金	35,613	35,990
不動産賃貸料	2 49,290	2 46,755
為替差益	68,709	12,447
雑収入	20,967	12,676
営業外収益合計	210,285	145,274
営業外費用		
支払利息	125,286	110,010
地金品借料	60,497	37,522
支払手数料	13,286	136,270
貸倒損失	6,000	500
雑損失	6,540	7,237
営業外費用合計	211,610	291,541
経常利益	469,325	516,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,267	3 2,385
特別利益合計	1,267	2,385
特別損失		
固定資産除却損	4 1,264	4 39,772
出資金評価損	2,535	-
その他	11	-
特別損失合計	3,811	39,772
税引前当期純利益	466,781	478,744
法人税、住民税及び事業税	45,000	102,000
法人税等調整額	62,341	37,119
法人税等合計	17,341	139,119
当期純利益	484,123	339,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	11,524,490	89.4	11,987,869	89.8
2 労務費		722,398	5.6	691,298	5.2
3 経費		638,590	5.0	662,279	5.0
当期総製造費用		12,885,479	100.0	13,341,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		514,327		359,335	
合計		13,399,806		13,700,783	
期末仕掛品たな卸高		359,335		847,118	
当期製品製造原価		13,040,470		12,853,665	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	233,858	302,011
消耗品費	128,285	109,593
検定費	8,323	8,948
減価償却費	103,347	93,354
荷造運搬費	49,157	46,719

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,529	2,944,369		2,944,369	180,930	5,063,000	632,169	5,876,100
当期変動額								
剰余金の配当							179,463	179,463
当期純利益							484,123	484,123
自己株式の取得								
自己株式の処分				11,617	11,617			
自己株式処分差損の振替				11,617	11,617		11,617	11,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							293,041	293,041
当期末残高	3,013,529	2,944,369		2,944,369	180,930	5,063,000	925,211	6,169,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	205,624	11,628,373	337,056	337,056	11,965,430
当期変動額					
剰余金の配当		179,463			179,463
当期純利益		484,123			484,123
自己株式の取得	76	76			76
自己株式の処分	49,332	37,714			37,714
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124,166	124,166	124,166
当期変動額合計	49,255	342,297	124,166	124,166	466,464
当期末残高	156,368	11,970,671	461,223	461,223	12,431,894

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	925,211	6,169,141
当期変動額							
剰余金の配当						181,022	181,022
当期純利益						339,625	339,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						158,602	158,602
当期末残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,083,813	6,327,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	156,368	11,970,671	461,223	461,223	12,431,894
当期変動額					
剰余金の配当		181,022			181,022
当期純利益		339,625			339,625
自己株式の取得	23	23			23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,008	26,008	26,008
当期変動額合計	23	158,578	26,008	26,008	184,587
当期末残高	156,392	12,129,250	487,231	487,231	12,616,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14～50年

機械及び装置 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約・地金先物取引
- ・ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場

(3)ヘッジ方針

為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	3,362,200	3,698,629
仕掛品	359,335	847,118
原材料及び貯蔵品	34,384	97,482
建物	615,239	583,030
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	980,301	960,232
計	10,866,605	11,701,638

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,200,000千円	7,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	799,628	529,592
長期借入金	2,580,782	851,190
計	8,580,410	8,480,782

なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前事業年度において2,357,090千円(期末時価で換算)、当事業年度において1,814,100千円(期末時価で換算)あります。

2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前事業年度において2,357,090千円(期末時価で換算)、当事業年度において1,814,100千円(期末時価で換算)あります。

3 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金	334千円	千円
連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金	1,475,000千円	1,050,000千円
連結子会社ブリリアンスインターナショナルジャパンの金融機関からの借入金	232,500千円	341,400千円

4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,152,735千円	863,557千円
買掛金	487,845千円	437,011千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費	1,576,212千円	744,345千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,024,245千円	6,716,661千円
仕入高	5,330,823千円	6,144,140千円
受取利息	35,451千円	37,198千円
不動産賃貸料	31,433千円	30,158千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,267千円	2,385千円
計	1,267千円	2,385千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	103千円	1,369千円
機械及び装置	1,008千円	1,606千円
工具、器具及び備品	152千円	379千円
ソフトウェア	千円	36,370千円
その他	千円	46千円
計	1,264千円	39,772千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	948,676	1,056,399
計	948,676	1,056,399

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	24,072千円	27,925千円
たな卸資産評価損	55,835千円	33,367千円
未払事業税	9,530千円	12,800千円
退職年金掛金	1,486千円	1,409千円
繰越欠損金	73,720千円	千円
その他	1,402千円	3,884千円
計	166,048千円	79,386千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	175,828千円	179,762千円
関係会社株式評価損	227,925千円	227,925千円
繰越欠損金	22,276千円	千円
減損損失	40,800千円	40,800千円
減価償却費	39,650千円	39,573千円
投資有価証券評価損	62,614千円	62,614千円
貸倒損失	24,695千円	24,687千円
その他	14,423千円	8,942千円
計	608,216千円	584,306千円
評価性引当額	611,330千円	537,877千円
繰延税金資産の合計	162,935千円	125,816千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債

その他有価証券評価差額金	237,533千円	251,712千円
繰延税金負債の合計	237,533千円	251,712千円
繰延税金負債の純額	74,598千円	125,896千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割等	3.6%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	3.8%
評価性引当額	49.8%	15.3%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	29.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,082,331	44,068	16,474	3,109,924	2,258,718	67,277	851,206
構築物	65,287			65,287	61,699	974	3,588
機械及び装置	1,640,238	186,585	46,164	1,780,659	1,497,340	65,033	283,319
車両運搬具	147,497	42,137	8,380	181,254	72,103	40,244	109,150
工具、器具及び備品	285,919	29,957	6,301	309,575	226,762	9,839	82,812
土地	4,991,187			4,991,187			4,991,187
リース資産	18,519			18,519	11,138	3,254	7,380
建設仮勘定	56,181	95,049	143,822	7,408			7,408
有形固定資産計	10,287,161	397,797	221,143	10,463,815	4,127,763	186,624	6,336,052
無形固定資産							
借地権	578,139			578,139			578,139
ソフトウェア	886,369	33,275	41,069	878,575	805,018	42,419	73,556
電話加入権	13,084			13,084			13,084
無形固定資産計	1,477,593	33,275	41,069	1,469,799	805,018	42,419	664,780
長期前払費用	9,043	62	62	9,043	8,937	242	106

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,331	13,124	4,000	16,330	13,124
賞与引当金	55,000	68,000	55,000		68,000
役員退職慰労引当金	493,900	26,300	15,250		504,950

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金	洗替額	15,973千円
	債権回収額	357千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kuwayama.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株(1単元)以上所有の株主に対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第44期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長提出

第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長提出

第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下		毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桑山が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。